【著作紹介】公共インフラと地域振興

著者：市川　顕（国際学部グローバル・イノベーション学科　准教授）　【共著】

出版社：中央経済社
出版年：2015 年 3 月発行
価格：4,600 円＋税
ISBN：9784502134913

所蔵状況を確認する
http://triton.lib.toyo.ac.jp/detail?bbid=U102068556

内容：
現代社会が直面するさまざまな課題を標榜している公共インフラや地域振興に関する諸論点について、実証的に分析・検討を行い、問題提起や政策提言を行う研究書。

中央経済社の紹介ページ
https://www.biz-book.jp/isbn/978-4-502-13491-3

教員メッセージ

公共インフラをめぐる問題は、現代日本のキーワードの一つである。本書は、学術書であり、読者対象は院生以上となるが、様々な観点から公共インフラについての論点を取り上げるものである。

また、昨今大きな話題となっている地域振興も本書が扱う領域である。過疎対策、町作り、地域経営、地方分権、などに関心のある読者には最適の一冊となっている。

目次

はしがき
　序　章　公共インフラと地域振興

―本書のテーマと紹介―
　1　はじめに
　2　公共インフラをめぐる社会的・経済的課題
　3　本書の構成と内容

第Ⅰ部　公共インフラの経済効果
　第１章　「差の差」の手法によるインフラ整備の影響の定量化　―高速道路インターチェンジの整備を例に―

1　はじめに
2　「差の差」の手法
3　高速道路インターチェンジ整備における「差の差」の計算
4　「差の差」の推定
5　おわりに

第２章　鹿児島市内における企業活動に対する九州新幹線開業効果の検証　―ヘドニック・アプローチを用いた実証分析―
1　はじめに
2　九州新幹線開業前後の地価の変遷
3　ヘドニック・アプローチとは
4　新幹線開業効果の検証方法
5　検証結果
6　おわりに

第３章　鉄道新線開業の地域経済への影響
1　はじめに
2　新線開業の効果：京阪中之島線と阪神なんば線
3　沿線周辺地価で見る新線開業の経済効果
4　おわりに―鉄道網整備のあり方

第４章　地域の公共サービスと住民幸福度の関係　―国民生活選好度調査を使った分析―
1　はじめに
2　幸福度に関する先行研究
3　幸福度調査の実証分析
4　幸福度調査の分析
5　おわりに

第Ⅱ部　公共インフラと公的支援
第５章　鉄道貨物輸送のインフラ整備
1　はじめに
2　鉄道貨物インフラ整備の意義と公的補助制度
3　鉄道貨物インフラ整備の概要
4　おわりに―鉄道貨物インフラ整備の効果と今後の課題

第６章　これからの「地方空港」政策のあり方
1　はじめに
2　「地方空港」の現状
3　地方空港をとりまく国の主な航空政策の動向
4　地方自治体における主な航空政策の動向

5　地方から考える航空・空港政策のあり方
6　おわりに

第 7 章　イギリスにおける地方交通の計画手法　―近年の制度改革をめぐって―
1　はじめに
2　交通サービスの現状
3　地方分権に向けた行政構造の再編
4　交通計画における地方分権化
5　おわりに

第 8 章　「劇場法」制定と「公共財」としての公立文化施設のあり方
1　はじめに
2　戦後のわが国自治体における文化施設整備
3　「劇場法」制定をめぐる経緯
4　「劇場法」の特徴
5　おわりに―「劇場法」の「指針」と今後の展望

第III部　地域雇用とインフラ整備
第 9 章　起業化支援施設の政策効果
1　はじめに―問題意識
2　起業化支援施設の概要
3　事例研究
4　おわりに―起業化支援施設の成果と今後への示唆

第 10 章　公共投資の雇用・民間投資誘発効果のパネル VAR 分析
1　はじめに
2　分析手法
3　ベンチマークケースの分析結果
4　分析の拡張
5　おわりに

第 11 章　炭鉱企業の民営化と地域振興　―ポーランドにおけるボグダンカ炭鉱の民営化過程を中心に―
1　はじめに
2　ポーランドにおける石炭をめぐる諸問題
3　ポーランドにおける石炭産業のリストラ
4　ボグダンカの民営化
5　おわりに

第 12 章　空港民営化と地域振興政策
1　はじめに

2　空港民営化と地方空港の維持
3　共用空港の活用と地域活性化
4　空港を核とした地域再生計画
5　おわりに

第IV部　観光インフラと地域振興

第 13 章　「道の駅」設置と観光および防災インフラとしての役割
1　はじめに
2　「道の駅」登録件数の推移
3　都道府県別「道の駅」登録の現状
4　「道の駅」設置と外生的要因
5　「道の駅」の機能と役割
6　おわりに

第 14 章　重伝建地区における歴史的建造物・町並み保存と観光振興
1　はじめに
2　歴史的資産・環境の保存・保全と法制度の展開
3　（重）伝建地区制度による歴史的建造物・町並みの保存
4　重伝建地区の問題・課題―自治体ヒアリング調査から
5　歴史的遺産・環境の保存・保全と地域振興
6　おわりに－重伝建地区制度の成果と今後に向けての課題

第 15 章　コモンプール財としての観光資源の管理・運営　―日本の地域の取組み事例から―
1　はじめに
2　コモンプール財の管理・運営
3　観光資源としての自然景観：黒部立山アルペンルート
4　観光資源としての温泉（街）：城崎温泉
5　観光資源としての旧跡：竹田城跡
6　観光資源としての祭り：おわら風の盆
7　おわりに

あとがき

[著者]　市川　顕（イチカワ　アキラ）

21 世紀は環境の世紀といわれます。そして、持続可能な社会の構築は、現在の政治・経済・社会体制にとって大きな挑戦となっています。そこで求められていることは、①世代を超えた公平の達成、②自然環境をコストとして内部化した市場経済の達成、③自然に権利を与える法体系の達成、④グローバルから個人にいたるまでの多層にわたる環境改善への挑戦、⑤国際機関、国家から個人にいたるまでの多様なアクターの協働の達成、⑥他部門政策における環境配慮の統合の達成、でしょう。

私の研究活動においては、多層・多様なアクターによる持続可能な社会の構築に向けた環境ガバナンスを鍵概念として、アクター間、多層間、学問分野間のコミュニケーションの態様を示し、持続可能な社会に向けた取り組みを把握することを目標としています。

関連リンク

東洋大学研究者情報データベース（市川顕准教授）
http://ris.toyo.ac.jp/profile/ja.08cae0a60c6f5e8f6c64ab225285e120.html